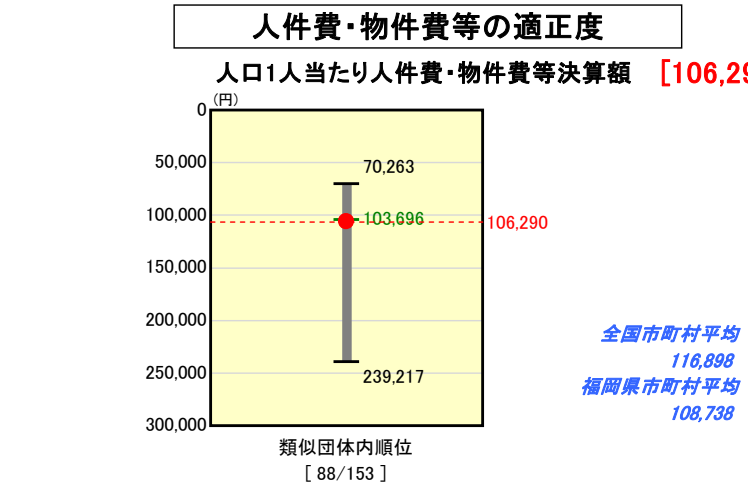
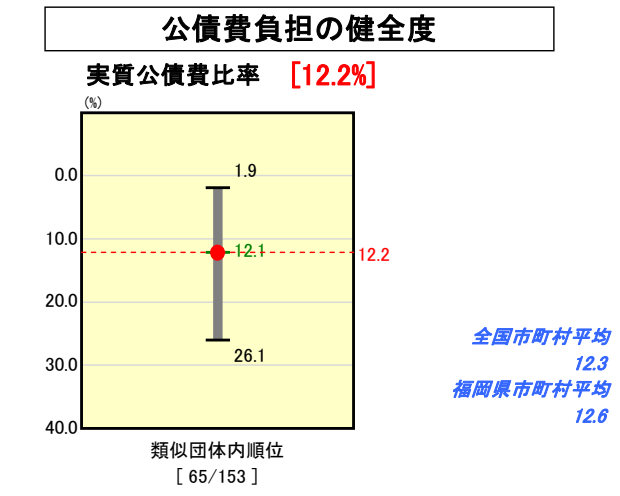
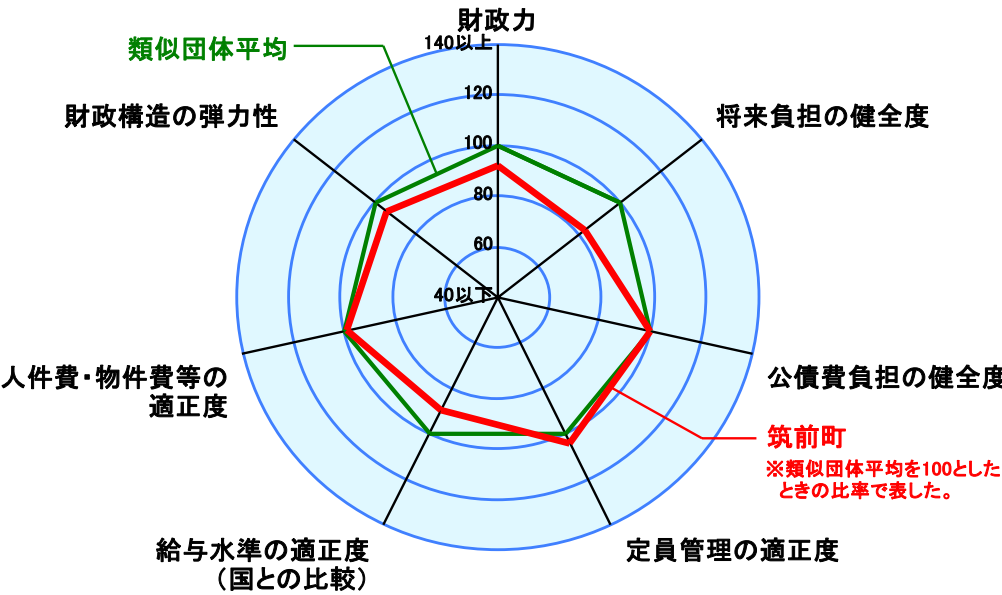
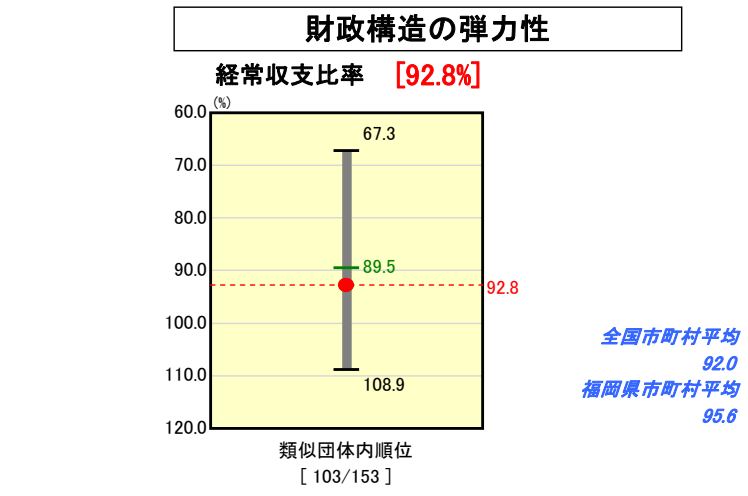
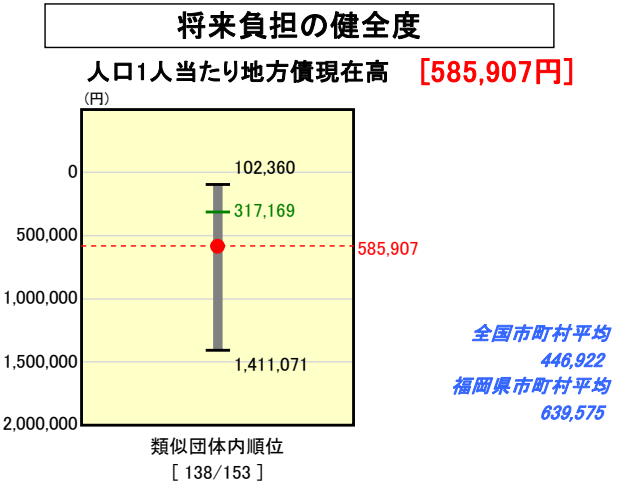
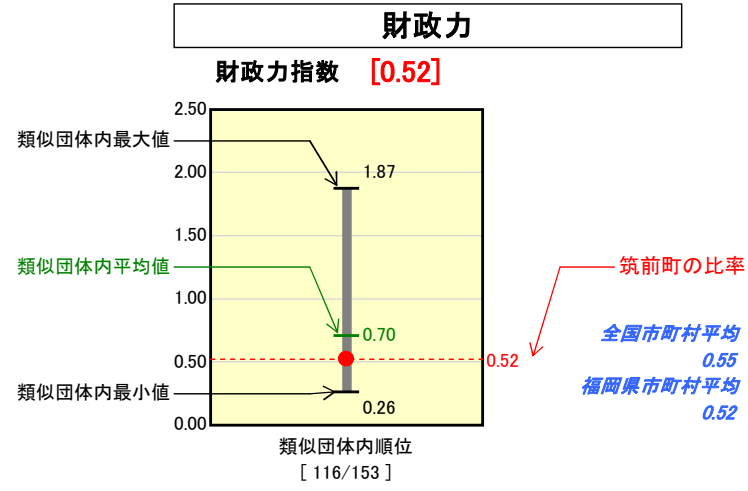


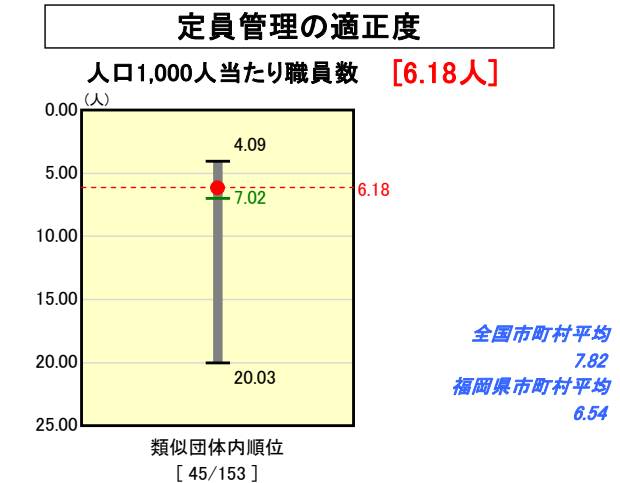
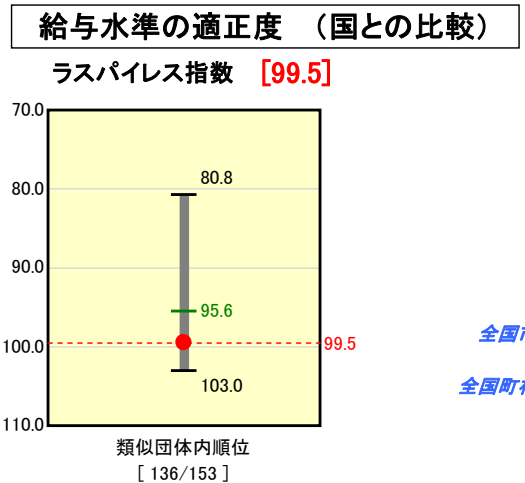
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 筑前町

人口	29,269 人(H20.3.31現在)
面積	67.18 km ²
歳入総額	14,017,403 千円
歳出総額	13,737,141 千円
実質収支	261,777 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。20年度より工業用地造成事業特別会計を設置し工業団地造成を行い、企業誘致の推進を図る。また、役職による滞納対策班を編成し徴収業務の強化に取組み歳入の確保に努める。

経常収支比率: 公債費等の増加により92.8%と昨年度より0.5ポイント改善したが、類似団体平均を上回っている。公債費については、合併特別債を活用した教育施設整備により増加する見込みであるが、歳出の徹底的な見直しにより、経常的経費の削減(5年間で10%減)に努める。

歳出削減においては、退職者の不補充等による職員数の削減による人件費の削減(5年間15%減)、事務事業の見直し等により委託料等物件費の削減(5年間で10%減)等歳出の徹底的な見直しを実施する。

ラスパイレス指数: 給与制度改革の実施により、99.5と類似団体平均を上回っている。行政改革の推進において、給与体系の見直しを行い給与の適正化に努める。

実質公債費比率: 過去からの起債抑制策により12.2%と昨年度より0.4ポイント改善したが、類似団体平均をやや上回っている。今後とも、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 大規模事業の実施により、類似団体平均を上回っている。今後、合併特別債事業による増加が見込まれるが、財政計画に基づき町債の発行を抑制し計画的な財政運営に努める。

人口1000人当たり職員数: 過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後、事務事業の見直し、職員の適正配置、退職者不補充等により職員数の削減(5年間で9.6%減)に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均より多額となっている。人件費については、類似団体平均より多額であるが、合併効果で合併前より減少している。物件費については、各種施設の管理運営を直営で行っているため多額となっている。今後は、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入を含め委託化を進めてコスト削減に努める。22年度には、保育所に指定管理者制度を導入しコスト削減を図る。